

課かい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

資産税課

基礎情報					平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開																	
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動										事業 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	①目的 達成		②二 次ス テーズ	③成 果	④維 続性	①人 件費 減		②通 過性 の 必要性	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の 他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年 度）	改善 の内容	
							23年度	24年度	25年度	活動 指標の名称	目標値	実績値	68,052	68,052					活動指標の名称	目標値				50,837	50,837																	
1	総	宛名の異動処理及び共有者台帳の入力	固定資産に係る権利移転を的確に処理し、賦課期日における納税義務者を確定する。	納税義務者	定例定型	異動処理及び入力件数	16,000件	16,000件	16,000件				3,553	16,864件	権利移転を的確に処理しており、成果が出ている。	A				3,567				未	高	高	高	現状維持						有り		維持						
1		宛名の異動処理及び共有者台帳の入力								宛名の異動処理及び共有者台帳の入力	異動処理及び入力件数	16,000件	16,864件		3,553			宛名の異動処理及び共有者台帳の入力	異動処理及び入力件数	16,000件		3,567							済	必要	法令不可	有	有り	26	税務オンラインシステム最適化による改善	維持						
2	総	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の発送準備	納税義務者	定例定型	納税通知書件数	80,500件	81,300件	82,000件				2,213	80,177件	適切に業務委託等を行っており、成果が出ている。	A				2,940				未	高	高	高	現状維持						なし		維持						
2		納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務								納税通知書及び共有者告知書封入、封緘業務	納税通知書件数	80,500件	80,177件		2,213			納税通知書及び共有者告知書封入、封緘業務	納税通知書件数	81,300件		2,940							不可	必要	済	不可	無	なし		維持						
3	総	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査	条例納期に基づき賦課決定する	納税義務者	定例定型	調定額	16,263.700千円	15,596.234千円	16,297.282千円				1,669	16,379,215千円	適切に賦課決定を行い、成果が出ている。	A				1,829				未	高	高	高	現状維持						有り		維持						
3		固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査								固定資産税・都市計画税調定	調定額	16,263,700千円	16,379,215千円		1,669			固定資産税・都市計画税調定	固定資産税・都市計画税調定	15,596,234千円		1,829						不可	必要	法令不可	有	有り	26	税務オンラインシステム最適化による改善	維持							
4	総	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	賦課期日における固定資産の固定資産評価価格、所有者を確定し、課税台帳を適正に管理する。	納税義務者	定例定型	異動処理の確定時期	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日					平成24年3月31日	目標とした期限までに異動処理を確定しており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし						
4		固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理								所有権の異動処理等	異動処理の確定時期	平成24年3月31日	平成24年3月31日					所有権の異動処理等	異動処理の確定時期	平成25年3月31日								不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし							
5	総	課税台帳の閲覧業務	固定資産評価の適正さの確保に資するとともに、納税者等の固定資産税に対する信頼を確保する。	申請資格者	定例定型	閲覧件数	2,200件	2,400件	2,200件					2,107件	課税台帳の閲覧を適正に行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし						
5		課税台帳の閲覧業務								縦覧期間の固定資産税閲覧	閲覧件数	1,400件	1,162件					縦覧期間の固定資産税閲覧	閲覧件数	1,600件								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし						
5		課税台帳の閲覧業務								固定資産税の閲覧	閲覧件数	800件	945件					固定資産税の閲覧	閲覧件数	800件								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし						
6	総	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	納税者が価格の適正さを判断し、他の資産との比較により価格の適正さをチェックすることにより、評価事務の適正さを保証することに寄与する。	申請資格者	定例定型	縦覧件数	20件	30件	20件					54件	課税台帳の縦覧を適正に行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし						
6		土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧								固定資産税の縦覧	縦覧件数	20件	54件					固定資産税の縦覧	縦覧件数	30件								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし						
7	総	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き（賦課・調定）	交付金の算定資料等を整え、請求を的確に行う。	対象固定資産を有する国又は地方公共団	定例定型	交付金の調定額	95,917千円	91,570千円	90,883千円					95,917千円	的確に交付金の請求を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし						
7		国有資産等所在市町村交付金に係る手続き（賦課・調定）								交付金の賦課調定	交付金の調定額	95,917千円	95,917千円					交付金の賦課調定	交付金の調定額	91,570千円								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし						
8	総	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	条例納期に基づき賦課決定された固定資産税・都市計画税を納税義務者に発送する。	納税義務者	定例定型	納税通知書発送件数	80,500件	81,300件	82,000件				11,438	80,177件	賦課決定した納税通知書を条例に基づき発送しており、成果が出ている。	A				12,985				未	高	高	高	現状維持						なし		維持						
8		固定資産税・都市計画税納税通知書の発送								固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書発送件数	80,500件	80,177件		11,438			固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書発送件数	81,300件		12,985						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持						

課かい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

資産税課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動		決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	①目的 達成	②二 次ス 成果	④継続 性	事業の 方向性	①人件 費減	②事務 費削減 の 必要性	③民間 活用	④市民 協働	⑤その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容		
							23年度	24年度	25年度	活動	活動量・サービスの達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額															
							活動指標の名称	目標値	実績値	68,052	68,052	活動	活動指標の名称				目標値	50,837	50,837																
9	総	土地課税資料調査収集業務	課税資料を整備し活用するとともに実地調査を実施し、課税客体を的確に評価し、課税する。	納税義務者	定例定型	土地課税資料の調査収集の完了時期	平成24年2月	平成25年2月	平成26年3月			7,882		平成24年2月	目標とした期限までに課税資料の調査収集を行っており、成果が出ている。	A				6,628		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
9		土地課税資料調査収集業務								土地課税資料の調査収集	土地課税資料の調査収集の完了時期	平成24年2月	平成24年2月		3,317		土地課税資料の調査収集	土地課税資料の調査収集の完了時期	平成25年2月		2,063	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持
9		土地課税資料調査収集業務								税務地図情報システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成23年4月	平成23年4月		4,565		税務地図情報システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成24年4月		4,565	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持
10	総	家屋課税資料調査収集業務	家屋評価システムを賃貸借し活用するとともに、実地調査を実施し、課税客体を的確に評価し、課税する。	納税義務者	定例定型	家屋課税資料の調査収集の完了時期	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月			6,408		平成24年2月	目標とした期限までに課税資料の調査収集を行っており、成果が出ている。	A				6,408		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
10		家屋課税資料調査収集業務								家屋課税資料の調査収集	家屋課税資料の調査収集の完了時期	平成24年2月	平成24年2月				家屋課税資料の調査収集	家屋課税資料の調査収集の完了時期	平成25年2月			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
10		家屋課税資料調査収集業務								家屋評価システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成23年4月	平成23年4月		6,408		家屋評価システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成24年4月		6,408	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持
11	総	償却資産課税資料調査収集業務	実地調査を実施し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	定例定型	追徴調定額	13,000千円	13,000千円	13,000千円			0		39,643千円	実地調査により適切に課税客体の把握を行っており、成果が出ている。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし	
11		償却資産課税資料調査収集業務								償却資産の実地調査強化	追徴調定額	13,000千円	39,643千円		0		償却資産の実地調査強化	追徴調定額	13,000千円			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
12	総	評価及び価格の決定業務	課税客体を適正に評価し、課税標準額の算定の基礎となる評価価格を決定する。	納税義務者	定例定型	評価価格決定時期	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日					平成24年3月31日	目標とした期限までに課税客体を適正に評価し、課税標準額の算定の基礎となる評価価格を決定しており、成果が出ている。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし	
12		評価及び価格の決定業務								実地調査の実施、土地課税台帳の作成・修正	土地の評価価格決定時期	平成24年3月31日	平成24年3月31日				実地調査の実施、土地課税台帳の作成・修正	土地の評価価格決定時期	平成25年3月31日			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
12		評価及び価格の決定業務								実地調査の実施、家屋課税台帳の作成・修正	家屋の評価価格決定時期	平成24年3月31日	平成24年3月31日				実地調査の実施、家屋課税台帳の作成・修正	家屋の評価価格決定時期	平成25年3月31日			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
12		評価及び価格の決定業務								実地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正	償却資産の評価価格決定時期	平成24年3月31日	平成24年3月31日				実地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正	償却資産の評価価格決定時期	平成25年3月31日			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
13	総	固定資産鑑定	適正な時価を決定するために標準宅地の時点修正及び次期評価替えに向けた不動産鑑定を実施する。	納税義務者	定例定型	成果品の検収時期	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月			3,180		平成23年12月	目標とした期限までに不動産鑑定を行い適正な時価を算定しており、成果が出ている。	A				4,280		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
13		固定資産鑑定								固定資産鑑定	成果品の検収時期	平成23年12月	平成23年12月		3,180		固定資産鑑定	成果品の検収時期	平成24年12月		4,280							不可	必要	済	不可	無	なし		維持
14	総	地籍図整備	地籍図を修正し、課税客体を的確に把握し、評価する。	納税義務者	定例定型	成果品の検収時期	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月			840		平成24年3月	目標とした期限までに地籍図の整備を行い課税客体を的確に把握しており、成果が出ている。	A				861		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
14		地籍図整備								地籍図整備	成果品の検収時期	平成24年3月	平成24年3月		840		地籍図整備	成果品の検収時期	平成25年3月		861							不可	必要	済	不可	無	なし		維持
15	総	固定資産土地評価及び課税資料整備	評価調査及び課税資料整備することにより、課税客体を的確に把握し、評価する。	納税義務者	定例定型	成果品の検収時期	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月			28,690		平成24年3月	目標とした期限までに土地評価調査及び課税資料整備を行っており、成果が出ている。	A				8,309		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	

課かい名	資産税課
施策目標	固定資産税の公平・適正な課税を行う

資産税課

[illegible]